株　主　メ　モ

■事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
■定時株主総会	毎年6月
■基準日	定時株主総会　毎年3月31日 期末配当　　毎年3月31日 中間配当　　毎年9月30日
■株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
■郵便物送付先 （電話照会先）	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 電話　0120-782-031（フリーダイヤル） 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
■公告方法	電子公告により行う。 （ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。）

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。
確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

株式会社ティラド
〒151-0053　東京都渋谷区代々木3-25-3
TEL：03-3373-1101（代）
URL：https://www.trad.co.jp/

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK
UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

T.RAD REPORT 2019

第117期　事業報告書

（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

T.RAD Co., Ltd.
株式会社ティラド
証券コード7236

To our Shareholders

株主の皆様へ

代表取締役 社長執行役員

宮﨑　富夫

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さてこの度、第117期（2018年4月1日～2019年3月31日）が終了いたしましたので、ここに事業報告書をお届けし、事業の概要につきましてご報告申し上げます。

当連結会計年度の経済環境は、世界経済の緩やかな減速を背景に、輸出が伸び悩む一方で、内需が堅調に推移し、底堅さを維持しています。先行きは、中国経済の減速や米国の保護主義的な通商政策が景気を下押しするリスクが懸念されます。

このような状況の中、当企業集団の売上高（外貨ベース）は、欧州及びその他を除き、国内外において、前期比で増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益については、独占禁止法関連の和解金支払等減少しましたが、投資有価証券売却益の減少、減損損失の増加、法人税等の増加により、前期比減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比11,635百万円増加し、136,125百万円（9.4%増）、営業利益は700百万円減少し、5,092百万円（12.1%減）、経常利益は873百万円減少し、5,572百万円（13.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,956百万円減少し、1,735百万円（53.0%減）となりました。

なお、当期末の配当金といたしましては1株当たり50円とし、中間配当金の40円とあわせ、1株当たり90円の年間配当とさせていただきました。

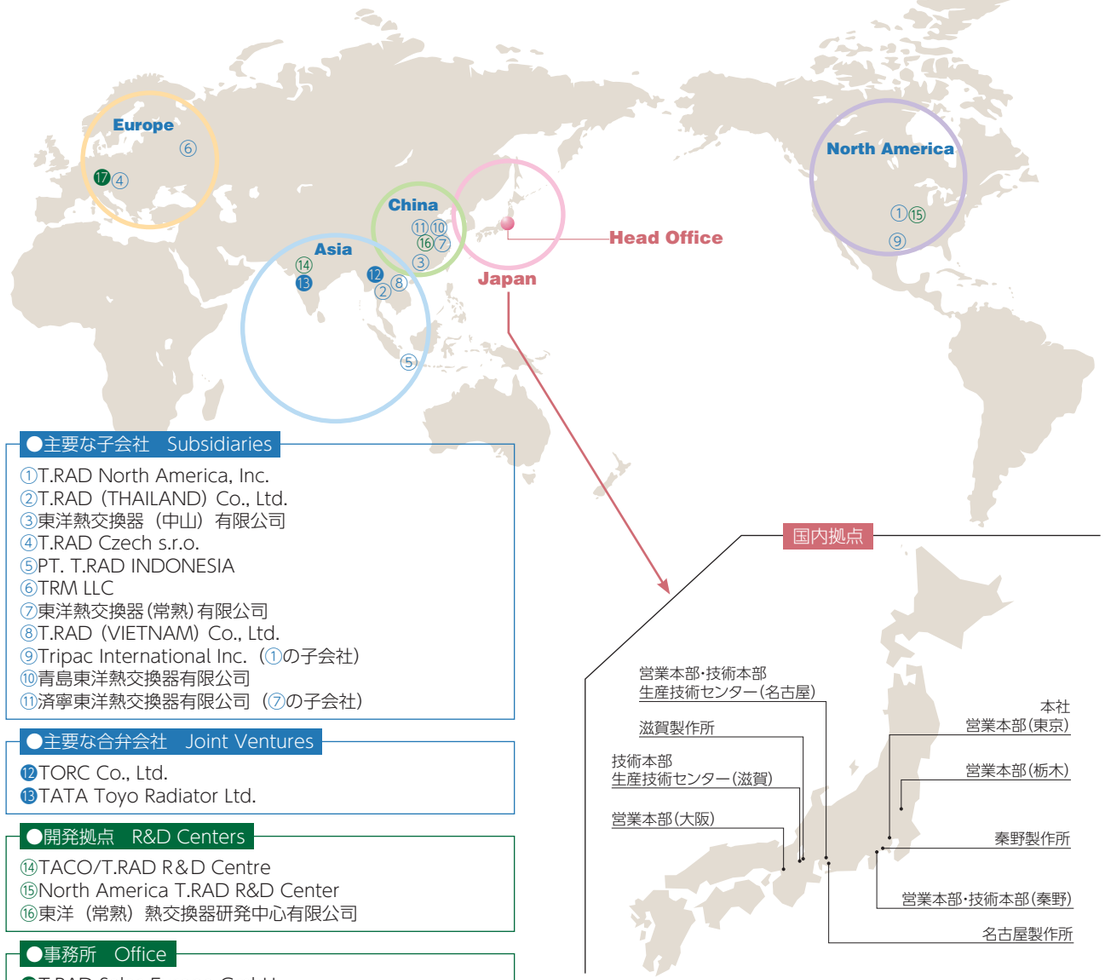
株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月

Global Network of T.RAD

地球環境に配慮した世界No.1熱交換器メーカーを目指して

T.RAD Group



●主要な子会社　Subsidiaries

①T.RAD North America, Inc.
②T.RAD（THAILAND）Co., Ltd.
③東洋熱交換器（中山）有限公司
④T.RAD Czech s.r.o.
⑤PT. T.RAD INDONESIA
⑥TRM LLC
⑦東洋熱交換器（常熟）有限公司
⑧T.RAD（VIETNAM）Co., Ltd.
⑨Tripac International Inc.（①の子会社）
⑩青島東洋熱交換器有限公司
⑪済寧東洋熱交換器有限公司（⑦の子会社）

●主要な合弁会社　Joint Ventures

⑫TORC Co., Ltd.
⑬TATA Toyo Radiator Ltd.

●開発拠点　R&D Centers

⑭TACO/T.RAD R&D Centre
⑮North America T.RAD R&D Center
⑯東洋（常熟）熱交換器研発中心有限公司

●事務所　Office

⑰T.RAD Sales Europe GmbH

Business Categories

自動車用熱交換器事業

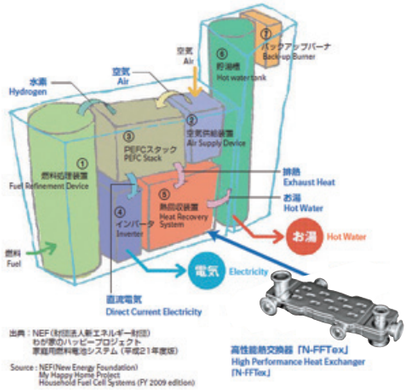
当社の自動車用熱交換器は、乗用車・二輪車・トラック・バスなど幅広い車両で多くのお客様に採用されております。ラジエータ・チャージエアクーラ・オイルクーラ／ウォーマ・ヒーターコア・EGRクーラなど様々な媒体に対応した多種多様な熱交換器を、お客様が急速にグローバル化を進める中、日本・北米・欧州・アセアン・中国の5極8か国で生産・販売しております。
また、これらの商品は低燃費化や窒素酸化物の削減にも大きく貢献しております。

家庭用固定式燃料電池システム

当社は、家庭用固定式燃料電池システム用の高性能・コンパクトな熱交換器を生産・販売しております。
システムの省エネ化を達成することで二酸化炭素など温室効果ガスの低減に貢献しております。

建設・産業・農業機械用熱交換器事業

当社の建設・産業・農業機械用熱交換器は、世界トップクラスの水準を誇っております。
極寒・灼熱・粉塵・衝撃といった厳しい環境に耐えうる熱交換器を実現するために、高度な開発力・技術力を要求されております。
当社は、ラジエータ・オイルクーラ・チャージエアクーラを一体化したモジュール製品であるS-ACoM（Smart-Advanced Cooling Module）を開発し販売しております。これにより建設・産業機械の高機能化・低燃費・低排ガス・低コストに大きく貢献し、市場の要求に対応してまいります。



Special Issue

環境配慮型製品

車両電動化に対する取り組み

当社は最近急速に脚光を浴びている車両電動化に対応したさまざまな商品を販売しています。

既に量産化されているハイブリッド車用のラジエータ、排熱回収器やモータオイルクーラ等の他にもインバータ用やバッテリー用の熱交換器の開発にも積極的に取り組んでいます。

当社の熱交換器のテクノロジーは、従来のエンジン用はもちろん、今後主流となるハイブリッド車用や電気自動車用へも幅広く投入されています。

ホンダ　Accord HYBRID用 ラジエータ＆サブラジエータ

- 日本及び北米などで販売されるAccord HYBRIDに搭載されています。
- 圧倒的低燃費の実現に貢献しています。

トヨタ　ハイブリッド車用 排熱回収器

- 本製品は、暖気時の排気ガス熱を回収し、冷却水の暖気に利用することにより、燃費向上・暖房性能向上に貢献します。
- コア部分の高性能化により、小型・軽量化を実現しました。
- 真空 Ni 一体ろう付けにより、耐久性の向上とコスト低減の両立を図りました。

トヨタ　ハイブリッド車用 モータオイルクーラ

- ハイブリッド車のモータを冷却するための専用オイルクーラです。

Performance by Operating Segment

セグメント別の概況

【 日 本 】

自動車用売上高は、当社受注機種の販売が堅調に推移したことにより、前期比増加しました。建設産業機械用売上高は、年度前半に中国向け需要増加及びマイニング市場の好調により、前期比増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、4,038百万円増加し、60,901百万円となりました。

営業利益は、前期比55百万円増加し、660百万円となりました。

【 米 国 】

自動車用売上高は、新規受注した機種の量産開始等が寄与し増加しました。建設産業機械用売上高は、年度前半に主要客先の需要増により、前期比増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前期比1,157百万円増加し、31,394百万円となりました。外貨ベースでは、5.8%の増加となりました。

営業利益は、関税引上げの影響によるコスト増加、スクラップ費用の増加等により、前期比1,004百万円減少し、△325百万円となりました。外貨ベースでは、149.0%の減益となりました。

【 欧 州 】

チェコにおいて自動車用売上高は、主要客先の受注が増加したことにより、前期比増加しました。空調機器用売上高は、主要客先の取引終了により、前期比減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前期比419百万円減少し、3,707百万円となりました。外貨ベースでは、3.3%の減少となりました。

営業利益は、チェコにおける新規受注機種の立ち上げに伴うコスト増加等により、前期比789百万円減少し、△1,298百万円となりました。外貨ベースでは、176.1%の減益となりました。

【アジア】

自動車用売上高は、二輪用がインドネシア、ベトナムにおいて受注機種の売上好調により前期比増加し、四輪用がタイにおいて前期比で増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前期比1,491百万円増加し、18,547百万円となりました。外貨ベースでは、11.2%の増加となりました。

営業利益は、前期比565百万円増加し、2,682百万円となりました。外貨ベースでは、30.2%の増益となりました。

【 中 国 】

自動車用売上高は、前第3四半期より追加出資し子会社化した青島東洋熱交換器有限公司の売上4,259百万円により、前期比大幅に増加しました。建設産業機械用売上高は、年度前半の主要客先の受注増加により、前期比増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前期比5,391百万円増加し、20,633百万円となりました。外貨ベースでは、46.7%の増加となりました。

営業利益は、前期比98百万円増加し、2,807百万円となりました。外貨ベースでは、16.0%の増益となりました。

Topics

1. 日本政策投資銀行(DBJ) 環境格付　最高ランクAを取得

日本政策投資銀行(DBJ) の環境格付で、「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という最高ランクの格付を取得しました。
これは2012年、2015年に引き続き、3回連続の最高ランクの取得になります。

～今回評価された点～
- 環境貢献商品や貢献量を目標に掲げた取り組み
- 環境に配慮したサプライチェーンの構築
- 生態系への依存や影響を把握して講じた保全

当社は、平成３０年１１月日本政策投資銀行（ＤＢＪ）より環境格付融資を受け、格付結果は「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」と評価されました。

DBJ 環境格付 2018

2. 第22回環境コミュニケーション大賞 環境報告書部門「優良賞」受賞

当社「CSR報告書 2018」が、環境省及び一般財団法人地球・人間環境フォーラム主催の第22回環境コミュニケーション大賞、環境報告書部門で「優良賞」を受賞しました。
「環境報告書」としてスタートし、徐々に記載範囲を広げ「社会・環境報告書」「CSR報告書」と進化させてまいりました。
今後も、当社の取り組みや活動内容を充実させ、当社のことをより知っていただける媒体を目指してまいります。

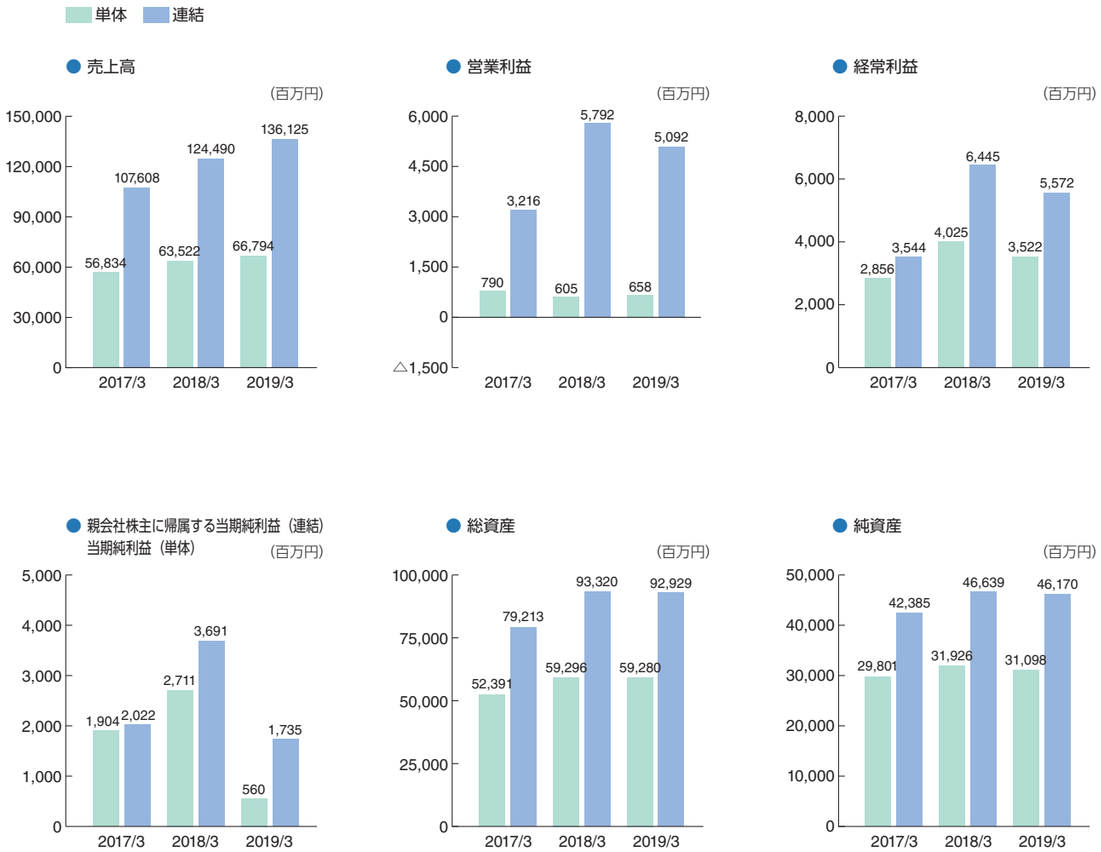
環境コミュニケーション大賞 2019 優良賞 環境報告書部門

3. くるみんマークを初取得

厚生労働大臣から子育てサポート企業として認定を受けた企業に与えられる「くるみんマーク」を取得しました。
当社は、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定し、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）のための環境づくりと、社員の制度活用実績等が評価され、今回初めて認定を受けることができました。
今後も社員を特定の属性（性別・年齢・国籍など）で差別することなく個性を尊重し、その能力を発揮できる職場づくりに取り組んでいきます。

2018年認定 くるみん 子育てサポートしています

Financial highlights
財務ハイライト



Financial statements (Consolidated)
財務諸表（連結）

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円未満切捨て）

科目	前連結会計年度 2018年3月31日現在	当連結会計年度 2019年3月31日現在
資産の部		
流動資産	50,704	53,152
固定資産	42,616	39,776
有形固定資産	31,254	29,641
無形固定資産	1,651	1,484
投資その他の資産	9,710	8,650
資産合計	93,320	92,929
負債の部		
流動負債	35,642	36,053
固定負債	11,039	10,705
負債合計	46,681	46,759
純資産の部		
株主資本	42,457	43,512
資本金	8,545	8,545
資本剰余金	7,434	7,551
利益剰余金	27,376	28,315
自己株式	△ 899	△ 901
その他の包括利益累計額	2,404	559
その他有価証券評価差額金	1,047	456
為替換算調整勘定	679	△ 381
退職給付に係る調整累計額	677	485
非支配株主持分	1,777	2,098
純資産合計	46,639	46,170
負債・純資産合計	93,320	92,929

連結貸借対照表について

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産の減少等により、前期末比391百万円減少し、92,929百万円になりました。

負債は、買掛金及び短期借入金増加等により、77百万円増加し、46,759百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加しましたが、為替換算調整勘定等の減少により、469百万円減少し、46,170百万円になりました。

Financial statements (Consolidated)

財務諸表（連結）

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円未満切捨て）

科目	前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
売上高	124,490	136,125
売上原価	108,543	120,302
売上総利益	15,946	15,822
販売費及び一般管理費	10,153	10,730
営業利益	5,792	5,092
営業外収益	904	865
営業外費用	251	386
経常利益	6,445	5,572
特別利益	1,261	171
特別損失	2,139	1,912
税金等調整前当期純利益	5,567	3,830
法人税、住民税及び事業税	1,459	1,690
法人税等調整額	158	195
当期純利益	3,949	1,945
非支配株主に帰属する当期純利益	257	209
親会社株主に帰属する当期純利益	3,691	1,735

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円未満切捨て）

科目	前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,202	8,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,422	△ 6,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	749	71
現金及び現金同等物に係る換算差額	220	△ 382
現金及び現金同等物の増加額（減少額）	5,749	1,860
現金及び現金同等物の期首残高	6,216	11,965
現金及び現金同等物の期末残高	11,965	13,826

連結キャッシュ・フロー計算書について

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少等により、前期比644百万円減少し、8,558百万円プラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得の増加及び投資有価証券売却の減少等により、前期比1,964百万円減少し、6,387百万円マイナス、及び財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少等により、前期比677百万円減少し、71百万円プラスとなりました。

その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比1,860百万円増加し、13,826百万円となりました。

Stock Information

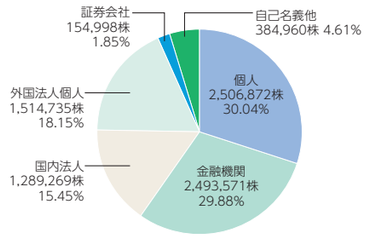
株式の状況（2019年3月31日現在）

(a) 発行可能株式総数 15,000,000株
(b) 発行済株式の総数 7,959,445株
（自己株式数384,960株を除く。）
(c) 1単元の株式の数 100株
(d) 株主数 7,682名
(e) 大株主（上位10名）

株主名	持株数 単位＝1,000株	持株比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	378	4.7
トヨタ自動車株式会社	373	4.6
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	353	4.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	295	3.7
ティラド取引先持株会	292	3.6
株式会社陣屋	226	2.8
クリアストリーム バンキング エス エー	224	2.8
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	194	2.4
明治安田生命保険相互会社	192	2.4
三井住友信託銀行株式会社	191	2.4

（注）1. 当社は、自己株式を384,960株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

●所有者別株式分布状況



合計株数 8,344,405株

Corporate Data

会社概要（2019年6月26日現在）

社名	株式会社 ティラド T.RAD CO., LTD.
本社	〒151-0053 東京都渋谷区代々木三丁目25番3号 （あいおいニッセイ同和損保新宿ビル）
設立	1936年11月11日
資本金	85億4,564万円
代表者名	宮﨑富夫
従業員数	1,566名（2019年3月31日現在）
事業所	本社（東京） 製作所（神奈川、愛知、滋賀） 技術本部（神奈川、愛知、滋賀） 営業本部（東京、栃木、神奈川、愛知、大阪） 生産技術センター（滋賀、愛知）
海外関連会社	アメリカ、チェコ、ロシア、インド、 インドネシア、タイ、中国、ベトナム、ドイツ

取締役・監査役

代表取締役会長	嘉納裕躬
代表取締役 社長執行役員	宮﨑富夫
取締役 専務執行役員	百瀬芳孝
取締役 常務執行役員	山﨑徹
取締役 常務執行役員	鈴木潔
社外取締役	清水浩
社外取締役	亀井洋一
社外取締役	高橋良定
常勤監査役	島田晃一
常勤監査役	中野公昭
社外監査役	勝田正文
社外監査役	大庭康孝